

特別勘定運用部  
2018年7月30日

## 先週のポイント

今週開催予定の日銀金融政策決定会合を控え、金融緩和策を修正する可能性があるとの報道を受けて国内金利は一時0.1%台、米国金利は一時2.9%台まで上昇。また予想を上回る米企業決算や、米欧首脳会談で貿易障壁縮小への取組で一致したことから、NYダウは堅調に推移した。ドル円相場は一時110円台後半まで円高が進行したが、金利上昇を受けて111円台前半まで値を戻した。

	2018年3月末	6月30日	7月20日	7月27日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月20日比
日経平均株価(円)	21,454	22,304	22,697	22,712	5.9%	1.8%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,730	1,744	1,775	3.5%	2.6%	1.8%
NYダウ(ドル)	24,103	24,271	25,058	25,451	5.6%	4.9%	1.6%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,718	2,801	2,818	6.7%	3.7%	0.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,510	7,820	7,737	9.5%	3.0%	-1.1%
ユーロストックス(ポイント)	373	376	384	390	4.5%	3.7%	1.7%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,847	2,829	2,873	-9.3%	0.9%	1.6%
円/ドル(円)	106.28	110.76	111.41	111.05	4.5%	0.3%	-0.3%
円/ユーロ(円)	130.97	129.36	130.63	129.45	-1.2%	0.1%	-0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1679	1.1725	1.1657	-5.4%	-0.2%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	74.15	70.46	68.69	5.8%	-7.4%	-2.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.04	0.04	0.10	0.06	0.07	0.07
米国10年国債(%)	2.74	2.86	2.89	2.95	0.22	0.09	0.06
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.30	0.37	0.40	-0.09	0.10	0.03
イタリア10年国債(%)	1.79	2.68	2.59	2.74	0.96	0.06	0.15
スペイン10年国債(%)	1.16	1.32	1.31	1.38	0.21	0.05	0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式|上昇

先週の日経平均は週間ベースで3週続伸。週初、トランプ大統領によるドル高への牽制から円高が進行、日銀の金融政策変更への警戒感が高まり日経平均は下落した。後半にかけては米国株高や米欧貿易問題に対する懸念後退を背景に相場は持ち直した。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	5.6%
	2 非鉄金属	5.3%
	3 銀行業	5.2%
	4 保険業	4.9%
	5 鉱業	4.2%
(下位)	1 証券業等	-1.5%
	2 情報・通信業	-0.8%
	3 医薬品	-0.5%
	4 小売業	0.3%
	5 繊維製品	0.4%

(出所)Bloomberg

## 外国株式|まちまち

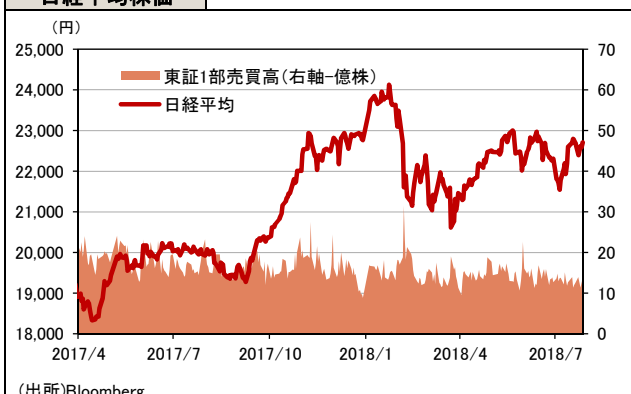
(米国)米長期金利の上昇から、金融株は堅調に推移。フェイスブックの急落によりナスダックは下落するも、影響は広がらずNYダウは週間で上昇。(中国)23日に開催された国務院常務会議にて、金融・財政政策による内需拡大方針が示されたことを好感し、株価は週間で上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	2.3%
	2 資本財・サービス	2.1%
	3 金融	2.0%
	4 素材	1.8%
	5 ヘルスケア	1.4%
(下位)	1 情報技術	-1.2%
	2 一般消費財・サービス	-0.5%
	3 不動産	-0.2%
	4 公益事業	0.7%
	5 生活必需品	1.0%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

各報道機関から日銀の金融緩和政策の見直しに関する観測記事が報じられ、週明けの国内金利は全ゾーンにおいて大幅に上昇。月曜日と金曜日に指値オペを通知するも、10年金利は昨年7月以来となる0.1%超えまで上昇した。

### 米国金利 金利上昇

日銀の金融政策修正の思惑から国内金利が上昇したことを受けて、米国金利も2.9%台半ばまで上昇。その後、米国と欧州との間で貿易摩擦の緩和に向けた合意が成立したことからリスク回避姿勢が後退し、米国金利は2.9%台後半で推移した。

### 為替 円高ドル安

週初は日銀の金融政策を巡る報道を受け、110円台後半まで円高ドル安となった。週後半には米国の追加関税報道により、110円台後半まで円高ドル安となったが、米欧首脳会談を受け貿易摩擦への懸念が後退したことから111円台まで円安ドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/24	日経日本製造業PMI(速報値)	7月	-	51.6	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/23	中古住宅販売件数	6月	544万件	538万件	×
7/24	マークイット米国製造業PMI(速報値)	7月	55.1	55.5	○
7/25	新築住宅販売件数	6月	66.8万件	63.1万件	×
7/26	耐久財受注(前月比/速報値)	6月	+3.0%	+1.0%	×
7/26	新規失業保険申請件数	7月21日	21.5万件	21.7万件	×
7/27	GDP(年率/前期比/速報値)	4-6月	+4.2%	+4.1%	×

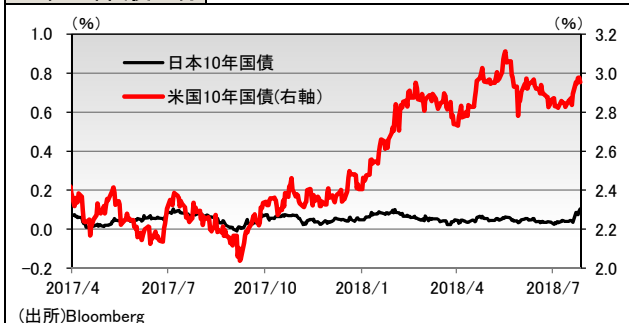
  

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/24	マークイット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	7月	54.7	55.1	○
7/25	独IFO企業景況感指数	7月	101.5	101.7	○

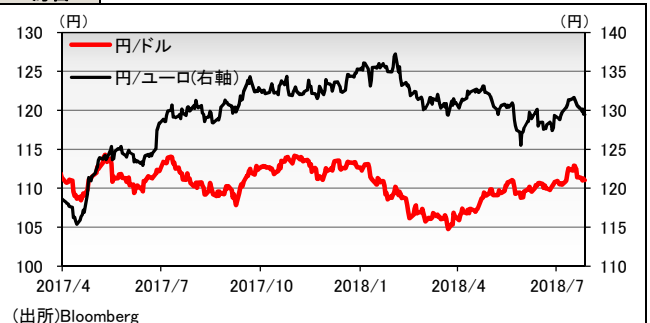
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

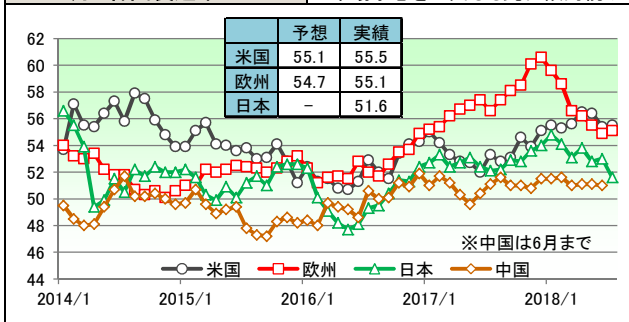
### 日米10年国債金利



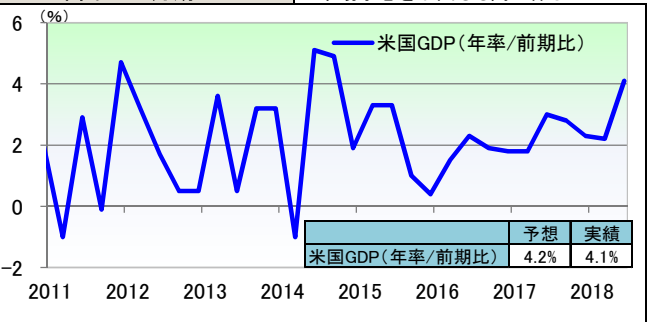
### 為替



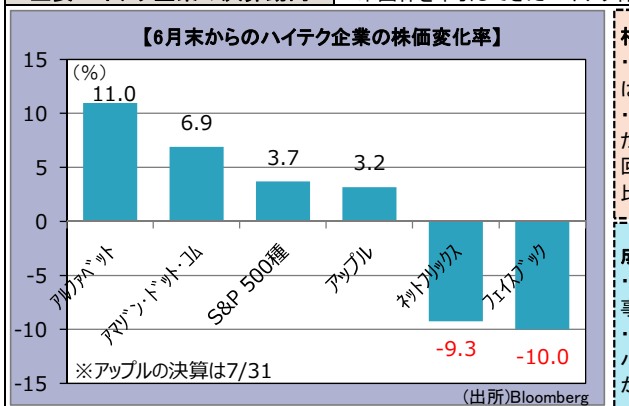
### 7月 各国製造業PMI ～市場予想を上回るも鈍化傾向続く



### 米国 4-6月期GDP ～市場予想を下回るも高い伸び



### 主要ハイテク企業の決算動向 ～米国株を牽引してきたハイテク株の決算はまだ模様の結果



#### 相場を牽引してきたハイテク株の決算に明暗

・米主要ハイテク企業 (FAANG) の決算が出揃ってきたが、決算内容を受けた株価は明暗の分かれる結果となっている。  
 ・グーグルを擁するアルファベットは、欧州委員会からの制裁金で純利益は減少したものの、ネット広告事業の好調さは変わらず、売上高は26%増と市場予想を上回った。また、利益率の高いクラウド事業が寄与し、アマゾンの純利益は前年同期比13倍となるなど、四半期ベースでの最高益を記録した。

#### 成長減速への警戒感からハイテク株安の展開

・一方で、契約者数の伸びが鈍化したネットフリックスや、プライバシーを巡る不祥事を受けて売上高が市場予想を下回ったフェイスブックの株価は大幅に下落。  
 ・成長減速への警戒感から先週末もNASDAQが大幅に下落するなど、足元ではハイテク株の持ち高を減らす動きが広がっており、目先はこうしたハイテク株安が相場全体の重しになる可能性もある。

### 今後の見通し

#### 日銀政策決定会合や米雇用統計を控えた様子見姿勢が強まる展開か

・今週は内外とも多数のイベントが控える中、様子見姿勢が強まる展開が予想される。特に国内では、日銀政策決定会合の結果発表(31日)が最大の注目イベント。市場では金融政策については現状維持となるものの、2020年の物価見通しの引き下げが予想されている。また、金融政策の副作用の緩和を目的として、指値オペの水準を引き上げるなど一部の報道では運営方針の変更を予想する見方もある。国内の債券・株式市場でも既にこうした変更を織り込む動きが見られており、どのような結果であっても市場が大きく動くことが予想されるため、会合前後の相場動向には注意したい。  
 ・米国ではISM指数や雇用統計など重要指数が発表される。企業の景況感は堅調で、雇用統計は失業率の低下など良好な結果が予想されているが、ハイテク株安の流れもあり、米国株式市場は動きの鈍い展開が見込まれよう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/30	日	日銀金融政策決定会合(～31日)	
7/31	日	6月 鉱工業生産(前月比)	-0.3%
		黒田日銀総裁記者会見	-
	米	7月 消費者信頼感指数	126.5
		FOMC(～1日)	-
8/1	中	7月 製造業PMI	50.9
	米	7月 ADP雇用統計(千人、前月比)	185
		7月 ISM製造業景況感指数	59.3
8/3	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	193
		7月 ISM非製造業景況感指数	58.6

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)